



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社

上場取引所

コード番号 6998

URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当

(氏名) 大島 正信

(TEL) 092-415-5500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,475	△3.3	74	△58.6	173	△38.3	△20	—
26年3月期第3四半期	8,762	3.0	179	—	281	—	292	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 56百万円(△87.8%) 26年3月期第3四半期 460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.82	—
26年3月期第3四半期	11.94	11.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,213	7,951	48.8
26年3月期	16,155	7,950	48.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,914百万円 26年3月期 7,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,150	△4.0	120	△53.2	200	△37.7	120	△60.4	4.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,777,600株	26年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,312,915株	26年3月期	1,297,796株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	24,464,925株	26年3月期3Q	24,487,373株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の影響が残るものの、政府や日銀による経済対策、金融緩和策により景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方海外では、欧州や新興国での景気減速懸念等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、情報機器関連、自動車関連及び電子部品関連が堅調に推移した反面、衛生用品関連及び照明関連が海外向けで減少し、全体として低調に推移しました。

この結果、売上高は前年同四半期比3.3%減の84億7千5百万円となりました。

損益面では、海外事業の不振により、営業利益は前年同四半期比58.6%減の7千4百万円となりました。経常利益は、不動産賃貸収入の増加や為替差益があったものの前年同四半期比38.3%減の1億7千3百万円となりました。また、四半期純損益は、子会社の解散に伴う減損損失及び海外事業関連損失を特別損失に計上したことにより、前年同四半期2億9千2百万円の四半期純利益から2千万円の四半期純損失となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(粉末冶金事業)

粉末冶金事業は、自動車関連や電子部品関係の電極製品が増収となった他、ハードディスクドライブ (HDD) 用磁気ヘッド基板が堅調に推移しましたが、衛生用品関連のNTダイカッターやタングステン線製品は、海外向けが減少し、低調に推移しました。

これらの結果、粉末冶金事業の売上高は前年同四半期比4.7%減の79億1千4百万円となり、営業利益は同5.1%減の5億3千9百万円となりました。

(産業用機器事業)

産業用機器事業は、国内では機械装置関連の売上高が増加し、海外でも持ち直しの兆しはあるものの、中国市場での競争は厳しく、売上高及び営業損益ともに大幅な減少となりました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同四半期比12.8%減の7億5千6百万円となり、営業損失は1億3千2百万円 (前年同四半期は営業損失6千4百万円) となりました。

(その他)

その他の売上高は前年同四半期比39.8%増の1千8百万円となり、営業損失は1百万円 (前年同四半期は営業損失8百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、162億1千3百万円となり、前連結会計期間末と比較して5千8百万円増加しました。内訳は、流動資産が前連結会計期間末と比較して1億1千9百万円減少し90億9百万円となり、固定資産は同じく1億7千7百万円増加の72億4百万円となりました。

負債は、82億6千2百万円となり、前連結会計期間末と比較して5千7百万円増加しました。内訳は、流動負債が前連結会計期間末と比較して3百万円減少し55億6千4百万円となり、固定負債は同じく6千万円増加の26億9千7百万円となりました。

純資産は、79億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復するものの、欧州経済や新興国での景気減速懸念等により、先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループの業績は、子会社の解散による特別損失の計上等により、通期見通しを下回る見込みとなりました。このため、平成26年11月13日に公表した通期連結業績予想及び平成26年5月14日に公表した通期個別業績予想について修正いたします。詳細は本日（平成27年2月12日）発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額、並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は、いずれも軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、平成27年1月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海電科電工材料有限公司を解散することを決議いたしました。詳細については、11ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417	3,240
受取手形及び売掛金	3,085	3,377
商品及び製品	255	238
仕掛品	1,266	1,245
原材料及び貯蔵品	742	621
繰延税金資産	18	17
その他	345	275
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	9,128	9,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,936	1,951
機械装置及び運搬具（純額）	1,058	1,120
工具、器具及び備品（純額）	124	101
土地	294	295
リース資産（純額）	65	83
建設仮勘定	485	38
有形固定資産合計	3,964	3,589
無形固定資産		
のれん	13	7
リース資産	34	26
その他	18	22
無形固定資産合計	65	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,664
賃貸不動産（純額）	1,467	1,702
退職給付に係る資産	-	104
その他	128	128
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	2,996	3,557
固定資産合計	7,026	7,204
資産合計	16,155	16,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039	1,193
短期借入金	2,999	3,027
リース債務	28	37
未払法人税等	55	31
賞与引当金	320	174
役員賞与引当金	28	19
海外事業関連損失引当金	292	312
その他	803	766
流動負債合計	5,567	5,564
固定負債		
長期借入金	1,695	1,697
リース債務	80	77
繰延税金負債	668	711
退職給付に係る負債	21	-
資産除去債務	25	25
その他	146	186
固定負債合計	2,637	2,697
負債合計	8,204	8,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,964	2,793
自己株式	△283	△285
株主資本合計	7,419	7,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	441
為替換算調整勘定	30	131
退職給付に係る調整累計額	102	94
その他の包括利益累計額合計	471	667
新株予約権	36	36
少数株主持分	22	-
純資産合計	7,950	7,951
負債純資産合計	16,155	16,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,762	8,475
売上原価	6,973	6,898
売上総利益	1,789	1,577
販売費及び一般管理費	1,610	1,503
営業利益	179	74
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	42	29
不動産賃貸料	58	124
為替差益	127	82
雑収入	54	52
営業外収益合計	301	311
営業外費用		
支払利息	40	44
不動産賃貸原価	99	112
貸倒引当金繰入額	35	-
雑支出	24	55
営業外費用合計	199	212
経常利益	281	173
特別損失		
減損損失	-	220
海外事業関連損失	-	65
特別損失合計	-	286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	281	△113
法人税、住民税及び事業税	27	50
法人税等還付税額	-	△12
法人税等調整額	△13	△10
法人税等合計	13	27
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	268	△141
少数株主損失(△)	△24	△121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	292	△20

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	268	△141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	102
為替換算調整勘定	52	66
退職給付に係る調整額	-	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	52	35
その他の包括利益合計	192	197
四半期包括利益	460	56
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	176
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、四平恩梯タングステン高技術材料有限公司は当社の子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。この結果、利益剰余金が5億1千5百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,227	530	8,758	4	8,762	—	8,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	336	412	8	421	△421	—
計	8,303	867	9,170	13	9,184	△421	8,762
セグメント利益 又は損失(△)	569	△64	504	△8	496	△317	179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△317百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△336百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,892	576	8,468	6	8,475	—	8,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	179	201	11	213	△213	—
計	7,914	756	8,670	18	8,689	△213	8,475
セグメント利益 又は損失(△)	539	△132	407	△1	405	△331	74

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△331百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△351百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粉末冶金」セグメントにおいて、220百万円の固定資産減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは、粉末冶金の製法・技術を駆使した製品の製造(精製)販売加工及びこれらの付随業務というほぼ単一業種の事業活動を営んでおり、報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであったため、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より産業用機器製品を製造販売する事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを「粉末冶金事業」と「産業用機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である中国法人「上海電科電工材料有限公司」を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

上海電科電工材料有限公司は、中国において電気接点製品の製造販売を行っておりますが、中国市場の急激な需要環境の変化等により業績が低迷し今後も収益改善の目途が立たないことから、中国側出資者との協議の結果、事業継続が困難であると判断し同社を解散することといたしました。

2. 子会社の概要

(1)商号	上海電科電工材料有限公司
(2)本店所在地	中国上海市奉賢区工業総合開発区環城北路358号
(3)代表者の役職・氏名	董事長 馬場信哉
(4)事業内容	電気接点製品の製造販売
(5)資本金	9百万米ドル(約10.8億円)
(6)設立年月	2005年7月
(7)大株主及び出資比率	当社(60%)、上海電器科学研究所(集団)有限公司(40%)

なお、上海電科電工材料有限公司は特定子会社であります。

3. 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成27年1月15日

平成27年1月15日から現地の法令に従って解散し、清算の手続を開始いたしておりますが、清算終了には約1年を要する見込みです。

4. 当該子会社の状況(平成26年12月31日現在)

資産総額	21,876千元(423百万円)
負債総額	27,637千元(534百万円)

5. 当該解散および清算による損失見込額

当第3四半期連結累計期間において、減損損失及び海外事業関連損失を計上しております。

6. 当該解散および清算が営業活動に及ぼす重要な影響

営業活動等へ及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。